

様式第 28

事業継続力強化計画に係る認定申請書

年 月 日

殿

住 所  
名 称

省略

中小企業等経営強化法第 56 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社〇〇〇  
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 〇〇〇 〇〇  
資本金又は出資の額 〇〇〇〇〇〇〇〇円 常時使用する従業員の数 〇〇〇名  
業種 〇〇.〇〇〇製造業  
法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 設立年月日 19〇〇年〇月〇日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">省略</div>
事業継続力強化に取り組む目的	下記3点を目的に事業継続力強化に取り組む。 1.自然災害発生時において人命を最優先し、社員とその家族の生活と安全を守る。 2.地域社会の安全に貢献する。 3.部品供給の継続、または早期の製造再開によって顧客への影響を最小限にする。
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	当社の事業拠点における、事業活動に影響を与える要素は以下のとおり。 石川県能美市（本社） 震度〇の地震、土砂災害特別警警戒区域、浸水深0.5m未満 〇〇県〇〇市（生産拠点） 震度〇の地震、土砂災害や浸水被害の恐れは低い
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	想定する災害で最も被害が大きいのは地震であり、以下のとおり想定する。  (人員に関する影響) 営業時間中は設備の落下、避難中の転倒等によってけが人が発生する。また、公共交通機関の停止などの影響を受ける。  (建物・設備に関する影響) 事業所の建物は鉄骨のため影響は軽微であるが設備は停電による停止や損耗が懸念される。そのほか、インフラの停止などで、生産ラインの一部若しくは全部が停止する可能性がある。  (資金繰りに関する影響) 営業停止や生産ラインの停止などで営業収入が断絶し、運転資金のひっ迫が懸念される。また、設備の故障に対応するために普及費用が必要になるため円滑な費用調達が必要となる。

(情報に関する影響)

顧客データや設計図面などが保管されたサーバの浸水や故障などで一部のデータが破損や消失する恐れがある。事業活動に対しては事務システムだけでなく製造分野にも波及する恐れがある。

(その他の影響)

原料の供給に影響が出れば、出荷が困難になり取引先との約定通りの納品が行えない可能性がある。

### 3 事業継続力強化の内容

#### (1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難	発災直後	・自社拠点内の安全エリア設定 ・社内避難経路の周知・確認 ・避難所までの経路の把握
		従業員の安否確認	発災直後	・安否確認システムの導入 ・従業員連絡網の整備 (携帯電話・SNS等)
		生産設備の緊急停止	発災直後	・緊急時のマニュアル作成・周知
2	非常時の緊急時体制の構築	災害本部の立ち上げ	発災後 1 時間以内	設置基準の策定
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況や事業への影響について関係各所へ連絡	発災後 12 時間以内	被害情報の確認手順の整理
4	その他の取組	—	—	—

#### (2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	<p>&lt;現在の取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>&lt;今後の取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定距離に居住する従業員を緊急参集担当に任命し、自転車を貸与する。</li> <li>・事業拠点間で緊急時人員の融通を行うため体制整備を行う。</li> <li>・緊急時の連携のため、事業拠点間で平時から人事交流を行う。</li> </ul>
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	
C	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保	<p>&lt;現在の取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険に加入し、建物と機械設備について緊急時の補償を行えるよう準備している。</li> </ul> <p>&lt;今後の取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水災補償特約に追加加入し、より多彩な災害に対応できる状態にする。</li> </ul>

D	事業活動を継続するための 重要情報の保護	<現在の取り組み> 特になし <今後の計画> ・顧客名簿や帳簿について、電子化し、クラウドサーバ等を活用し保存する。
---	-------------------------	---

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2)の 項目	取得 年月	設備等の名称/型式	所在地
1				
2				
3				

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)
1				
2				
3				

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	省略
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	

代表者の氏名	
協力の内容	

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

計画の推進及び教育及び訓練は、代表取締役指揮のもと実施する。9月1日の防災の日に合わせて社員研修を行い避難ルートや設備の停止手順などを確認する。また、実施訓練後に毎年計画の見直しを行う。

#### 4 実施期間

2021年3月～2024年2月

#### 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

#### 6 その他

##### (1) 関係法令の遵守（必須）

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二百十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。	

##### (2) その他事業継続力強化に資する取組（任意）

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度（※1）に基づく認証を取得しています。	—
ISO 22301 認証（※2）を取得しています。	—
中小企業 BCP 策定運用指針に基づき BCP を策定しています。	—

（※1）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※2）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格